

貸借対照表

令和 5 年 1 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 57,427,884】	【流動負債】	【 14,980,338】
現金及び預金	49,211,398	未払金	6,760,430
売掛金	751,228	預り金	7,708,054
貯蔵品	8,525	源泉税等預り金	183,354
前払費用	100,100	未払法人税等	328,500
立替金	10,000		
未収入金	4,586,972	負債の部合計	14,980,338
未収消費税等	2,759,661	純資産の部	
【固定資産】	【 1,901,524】	【株主資本】	【 44,349,070】
(有形固定資産)	(1,205,535)	(資本金)	(56,500,000)
工具器具備品	1,205,535	資本金	56,500,000
(無形固定資産)	(671,989)	(資本剰余金)	(55,500,000)
創立費	208,620	資本準備金	55,500,000
開業費	463,369	(利益剰余金)	(Δ67,650,930)
(投資その他の資産)	(24,000)	繰越利益剰余金	Δ67,650,930
敷金	24,000		
		純資産の部合計	44,349,070
資産の部合計	59,329,408	負債及び純資産の部合計	59,329,408

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 2 月 1 日
至 令和 5 年 1 月 31 日

- I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- III. 貸借対照表に関する注記
1. 有形固定資産の減価償却累計額 406,918円
- IV. 株主資本等変動計算書に関する注記
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 14,050株
- V. その他の注記
1. 当期純損益金額
- 当期純損失 42,535,945円